

第94回国際協同組合デー記念中央集会 報告

協同組合が創る持続可能な未来

～東日本大震災から5年の今、考える～

主催：日本協同組合連絡協議会（JJC）

国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC記念全国協議会）

去る2016年7月27日（水）、国連大学ウ・タント国際会議場（東京都渋谷区）において、「協同組合が創る持続可能な未来 ～東日本大震災から5年の今、考える～」と題した第94回国際協同組合デー記念中央集会が開催されました。

冒頭、JJC委員長、IYC記念全国協議会代表奥野長衛氏（全国農業協同組合中央会会長）が「世界中の協同組合が更なる前進、発展を誓い合う国際協同組合デーの今年のテーマは、『持続可能な未来のために協同する力』。2030アジェンダで民間セクターとして協同組合が担う役割が明記されたことを踏まえて、国際協同組合同盟（ICA）が定めたものである。本集会では、東日本大震災被災地での協同組合の取り組みの報告を踏まえ、協同組合の貢献と今後の課題について認識を深めたい。日本社会の持続可能な未来を構想し、実現していくための協同組合の一層の取り組みを進めていく契機となることを祈念する」とあいさつをしました。

ICA会長モニク・ルルー氏の祝賀ビデオメッセージとICAビデオ・メッセージ「持続可能な発展のための2030アジェンダ」が上映されたことに続き、日本政府による「2030アジェンダ」への取り組みについて、外務省国際協力局地球規模課題総括課長 西岡達史氏による報告がなされた後、基調講演とパネルディスカッションが行われました。最後にJJC副委員長、IYC全国記念協議会副代表 浅田克己氏（日本生活協同組合連合会会長）のあいさつをもって、本集会は終了しました。

本誌では、基調講演とパネルディスカッションの報告の概要をお届けします。

■基調講演

「震災復興・持続可能な未来 貧困からの脱却
平和について -協同組合への期待-」

牧師/NPO法人「抱樸」理事長

奥田 知志 氏

■パネルディスカッション：

「協同組合が創る持続可能な未来
～東日本大震災から5年の今、考える～」

パネリスト：

釜石地方森林組合参事 高橋 幸男 氏

日本労働者協同組合連合会専務理事

（東北復興本部長）田中 羊子 氏

J C総研副主任研究員 阿高 あや 氏

コメンテーター： 奥田 知志 氏

コーディネーター：

J C総研協同組合研究部長 前田 健喜 氏

基調講演の概要

「震災復興・持続可能な未来 貧困からの脱却
平和について -協同組合への期待-」

牧師/NPO法人「抱樸」理事長

奥田 知志 氏

今日の日本社会は、困った時に「助けて」ということは甘えているという自己責任論が幅を利かせている。そんな大人の背中をみている子どもたちが、助けてと言えずに自らの命を絶つ悲しい社会になってしまっている。今、社会の自己責任論に疑問を投げ、なぜ人は働くのか、人の幸せや豊かとは何かを考え、人間とは何かを取り戻す時期にきていると思っている。

人間は進化して二足歩行になったことから一人で出産できなくなり、家族を作り、社会を作

った。その証拠に、協同しながら力を合わせないと生きていけないから、世界中に協同組合が生まれている。人間は共に生き、協力し合い、協同することを生み出してきたのだ。

生活困窮者の支援の今日的な意義は、経済的困窮と社会的孤立から脱却するために、物語がある人を生かす伴走をして、その人の人生を支援することである。

経済的困窮と社会的孤立は双方が因果関係にあり、社会的に孤立すると人は物語が描けなくなり、働く意欲がなくなる。物の支援だけでなく、人が物に関わり、働き、思いを込めることで“物語”を生み、社会的孤立からも脱却できるようにする伴走型支援は、支援者と被支援者が一緒に物語を作っていけるかがカギになる。

協同組合は、単にものを作る、売る、協同するだけでなく、人が思いを込めることができる物語の宝庫だろうと思っているので、協同組合に期待を寄せている。

経済的困窮は、社会的孤立を生み社会を分断し、思考停止を生んでいく。アメリカは徴兵制がなくても戦争ができていた。これは、食べるために兵士に応募せざるをえないという貧困層の若者の実質的な経済的徴兵となっており、さらに、格差や意識の分断が進み、分断された人が戦争にいても誰も悼まないという社会になっているからである。

経済的困窮、社会的孤立が進んで日本が戦争の道へ進んでしまうことを憂慮している。

☆東日本大震災での支援活動

NPO法人ホームレス支援全国ネットワークと、グリーンコープ生協、生活クラブ生協は協働して、公益財団法人 共生地域創造財団をつくり、震災発生直後から被災地の復興と共生地域の創造をめざした様々な活動を行ってきた。

漁業支援では、支援と被支援の関係が固定化し「ありがたかったけど、重かった…」という声をうけ、相互多重型支援の取り組みを始めた。

もともと高齢化と過疎化で、後継者、人手不足の地域であったので、カキ養殖の復興支援と



就労支援を組み合わせ、漁師が自ら復興していくとともに困窮者の支援ができ、困窮者が自立をめざすとともに震災復興に役立ち、消費者が購買を通じて自立支援と復興支援をし、消費による富の再分配を図る「一粒で二度三度おいしいカキ」という構図にした。さらには、漁村の後継者の発掘に繋がればよいと思っている。

☆熊本地震での支援活動

東日本大震災での活動経験から震災等災害時支援への基本認識ができていたので、すぐに、被災者の当事者性を尊重し、被災地にある団体の活動を支援する「ところをつなぐよか隊ねっと」を発足させ支援を始めた。公平性が求められる行政型の支援と異なり、「最も小さくされた人々」に必要なだけの偏った支援を行い、できないことはできないと謝り、既存の市民団体の横串として被災地の新たな日常づくりになることをめざしている。

この震災は多くの人が「車中泊」をした新たな都市型災害だった。震度7の揺れが2回あったこともあるが、衝立もない避難所で知らない人の隣で寝るよりは、夜は自分たちだけで車の中で過ごしたいという無縁化した社会を反映していたのではないかと思う。国の防災基本計画には想定されておらず、行政の支援の手は差し伸べられなかったのが、よか隊ねっとでは車中泊の人への支援も行った。アンケート調査も行い県や市に提言を提出し、防災基本計画の見直しもされることとなった。

また、老朽化した建物の倒壊など、貧しい、社会の弱いところに被害が集中し、被害でさらに格差が広がった現実がある。熊本市内では、借り上げ住宅や家賃補助で住まいを確保するみ

なし仮設の対応が中心になっているが、2年後支援補助がなくなった時に住み続けることができない人が多くでる。東日本大震災と同様、復興支援が終わるときにくる第2の被害に備えられるように考えながら支援を続けている。

パネルディスカッション報告の概要

「協同組合が創る持続可能な未来

～東日本大震災から5年の今、考える～」

「釜石地方森林組合の取組

～森林による地域貢献～」

釜石地方森林組合参事 高橋 幸男 氏

釜石地方森林組合は、苦しい林業の中にあっても平成19年度全国のモデル組合に認定され、間伐材を中心に安定した基盤づくりができそうな矢先に震災にあった。震災では、組合役職員5名が亡くなり、事務所は全壊、多数の組合員が被災した。

組合だけでなく、東北の木材加工場も被災し、釜石地方森林組合の復旧は無理と思われたが、山元貯木場の管理棟を仮事務所として事業を再開し、全国の森林組合からの支援や、組合の復旧のために所有森林を自由に使っていいという組合員からの申し出、企業からの支援など多くの協力を得て、復旧のスタートラインに立つことができた。

森林による復興支援として6項目の目標を掲げ、森林組合の復興のみならず、地域の雇用拡

大もめざしている。

平成24年には、地域材を活用した自力再建モデルハウスとして、森林組合の仮設事務所を建てた。1棟建設で1haの間伐材を使用し、延べ100人の雇用が生まれ、家を再築することが地域の雇用に繋がることを示すことができた。平成27年には同様に地域材を使った本事務所を開設でき、拠点の確保と復興に向けてのシンボルとすることができ、実際に震災後に10名の若い職員を雇用してきている。

現在は、釜石・大槌パークレイズ林業スクールを開講し、次世代の林業リーダー（地域リーダー）の育成をしたり、林業体験や視察を受け入れることで、環境教育活動や植林地域外との交流を図る人材育成などに取り組んでいる。

今後はラグビーワールドカップや橋野高炉世界遺産登録をキーとし、「人の知恵と行動力が地方を変える！」を合言葉に、地域ブランド化を図り、地域森林資源の活用を探る地方創生モデルとなっていきたいと思っている。

「協同労働による持続可能な地域づくりの主体形成」

日本労働者協同組合連合会専務理事

（東北復興本部長）田中 羊子 氏

ワーカーズコープは、自ら出資し、仕事をおこし、協同で働きながら地域づくりを進めていく協同組合であり、生活困窮者自立支援制度を契機に大きな転機を迎えている。既存の制度の中にある仕事を協同労働としてやっていた段階から、現行の制度で支えられない課題に、お互いの存在を認め合い、自分たちの手で仕事を作り出すことが協同労働の本質だという段階になった。

東日本大震災では、がれき撤去などの日単位の短期の仕事に使われていた緊急雇用創出事業交付金を、被災地の人自身が職業訓練や仕事おこしを学びながら、ひとり立ちできることに使えないかと提案し、受け入れてくれる自治体があったことが活動の一つの契機となった。

2011年7月東北復興本部を作り、15人ほどが





沿岸被災地域に分かれ住み、なにができるかわからない中でその地に身を置き、被災地の人たちと一緒に汗を流しながら、この5年間仕事おこしに格闘してきている。

協同労働が被災者とその町の復興の力になれるのかが問われていると、全国の仲間が1億円の寄付をしてくれ、仕事おこしの基金をつくった。現在は7か所の拠点で、81人が出資をして仕事を立ち上げる仲間が生まれているが、震災復興に関わる様々な補助金がすべて終わったこの1年がたいへん苦しく、今年度末には赤字をクリアしようとしているところである。

人口の少ない一次産業をベースとした街での取り組みは始めてだったが、出会った仲間が協同労働の働き方を通じて、地域の小さな困りごとに応えていく小さなコミュニティづくりの主人公として立ち上がり成長していった姿はこの5年間の最大の宝物と思っている。これからは、拠り所になれる地域づくりがテーマになっていく。

現在は、自分達でワーカーズを作り、地域づくりに立ち上がっており、地元企業オーナーから一緒にやっていきたいと申し入れがあった。協同労働が私たちの手から地域の人たちの手に手渡し始められている。

「福島県における協同組合間協同の復興」

J C 総研副主任研究員 阿高 あや 氏

先進的な例である福島県における「地産地消ふくしまネットワーク」という協同組合間協同の異業種のネットワークについて3期に分けて

紹介する。

1995年に同業種の協同組合間協同として、縦の連携を横に広げていく「環境保全ネットワークふくしま」ができた。これが第1期の始まりであり、1998年イデオロギーの違いを超えて連携したふくしま大豆の会ができた。2008年7月の国際協同組合デーに、地産地消および食農教育についての宣言をし、「地産地消ふくしまネットワーク」が設立された。

ふくしまネットでは、「創る」飼料用米プロジェクト、「守る」食と産地と命を守る運動促進、「繋ぐ」^{きずなじゆく}絆塾という3つのプロジェクトを基軸として展開し、絆塾は原点的な取り組みとなった。2010年には福島大学に協同組合ネットワーク研究所ができ、運動と事業に研究を加えたネットワークとなった。

第2期は震災直後からの3年間。2012年国際協同組合年では、協同組合から様々な非営利セクターへの連携の輪を広げていくことに取り組んだ。

震災からの復興に向けては、産消提携による放射線量分布マップづくりと「福島応援隊」の取り組みを行った。マップは、より安全で安心な生産、流通、消費のシステムを作ろうと生協の組合員や職員がボランティアで放射線量を測定し作ったもので、農業の再開に繋がった。「福島応援隊」は原発事故の影響で苦しむ農家の応援をするために農産物を全国の生協を通じて買い支えてもらう取り組みを行った。

2014年度からは第3期の取り組みで、毎年シンポジウムを開催し、市民マルシェなどの取り組みをしている。2015年度から賛助会員制度を新設し、協同組合以外の非営利組織も入れるようになった。

歴史的背景もありこのような活動ができてきたが、特に震災後の活動は、常日頃から額を寄せ合っていたからこそできた協同組合間協同であったと思う。

<文責編集部>